

【表紙】	
【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月30日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	ナブテスコ株式会社
【英訳名】	Nabtesco Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 木 村 和 正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【電話番号】	03-5213-1134
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション部長 峯 岸 康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【電話番号】	03-5213-1134
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション部長 峯 岸 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2026年4月、持分法適用関連会社であるTMTマシナリー株式会社(当社出資比率33%)において、同社の子会社との合併に伴う抱合せ株式消滅差益(当社持分相当額約6億円)が計上されることを認識いたしました。当社は、当該事実を会計監査人と共有するとともに、同社の子会社等に係る利益剰余金の状況について調査を開始いたしました。TMTマシナリー株式会社は非上場会社であり、連結財務諸表を作成していないことから、当社は従来、金額の重要性を鑑み、同社の個別財務諸表を基礎として持分法を適用しておりました。その後の調査の結果、同社の子会社等に多額の利益剰余金が留保されており、これらに係る当社の持分相当額が「持分法による投資損益」に反映されていないことを把握いたしました。当社は、当該状況を会計監査人と継続的に共有しながら、取込対象となる利益の範囲および金額の精査を進めてまいりました。2026年8月14日に提出した半期報告書に含まれる要約中間連結財務諸表について、会計監査人による期中レビュー手続の過程において、取込対象となる利益の範囲および金額を改めて精査し、未計上額が当社持分相当額で総額約28億円となる見込みであることが判明いたしました。これを受け、当社は、会計監査人と協議した結果、過年度の子会社等における損益の発生状況に応じて持分法による投資損益を計上し、また、併せてその他の誤謬についても訂正する方が適切であると判断し、過年度の有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書について過年度に遡及して修正する必要があると判断しました。

これにより、当社が2023年11月14日に提出いたしました第21期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の要約四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
	(修正再表示後)		
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	218,966 (77,393)	243,320 (80,587)	309,123
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	17,032	21,351	16,553
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	10,611 (16,501)	13,521 (3,887)	10,415
四半期(当期)利益 (百万円)	11,992	14,551	12,338
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	21,429	21,762	19,048
四半期(当期)包括利益 (百万円)	24,103	23,772	21,597
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	253,586	263,674	251,250
資産合計 (百万円)	417,084	427,285	462,440
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	88.43 (137.50)	112.64 (32.38)	86.79
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	88.41	112.63	86.78
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.8	61.7	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,367	8,096	7,717
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,878	△41,595	13,231
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,737	△12,956	△13,456
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	78,432	81,048	124,413

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 表示単位未満を四捨五入して表示しています。
3 国際会計基準(IFRS)に基づいて要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しています。
4 当社は、当社の「持分法による投資利益」等について過年度に遡り修正する必要があると判断し、これらを反映した修正後の数値を記載しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 追加情報 (1) 過年度の誤謬の修正について」に記載のとおりです。
第20期第3四半期連結累計期間の数値については、これらを反映した修正再表示後の数値を記載しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高・営業利益)

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、精密減速機で主に上半期において自動化設備投資による産業用ロボット向け需要が堅調であったことに加え、航空機器及び船用機器でも需要が好調であったことから、売上高は、前年同期比24,354百万円（11.1%）増加し243,320百万円となりました。営業利益は、コンポーネントソリューション事業での調達費増加等の影響を受けたものの、他セグメントでの増益により同1,382百万円（12.1%）増加し12,846百万円となりました。売上高営業利益率は5.3%となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① コンポーネントソリューション事業

コンポーネントソリューション事業の売上高は、前年同期比6,141百万円（6.0%）増加し107,661百万円、営業利益は、同2,428百万円（△21.4%）減少し8,891百万円となりました。

精密減速機は、上期の成長を牽引した中国における設備投資が減少に転じたものの、自動化ニーズによる産業用ロボット向けの需要が底堅く推移したことから、売上高は前年同期比で増加となりました。

建設機械向け油圧機器は、欧米市場での需要が堅調に推移した一方、中国市場では需要低迷が継続したことにより、売上高は前年同期比で減少となりました。

② トランスポートソリューション事業

トランスポートソリューション事業の売上高は、前年同期比7,595百万円（15.7%）増加し55,955百万円、営業利益は、同1,982百万円（51.8%）増加し5,805百万円となりました。

鉄道車両用機器は、MRO（Maintenance, Repair, Overhaul）が堅調に推移したものの、国内市場で新車向け投資の抑制が継続し、売上高は前年同期並みとなりました。

航空機器は、民間航空機向けで需要が順調に回復したことに加え、防衛省向け需要の拡大もあり、売上高は前年同期比で大幅な増加となりました。

商用車用機器は、国内顧客の生産が回復したことにより、売上高は前年同期比で増加となりました。

船用機器は、国内外ともに新造船向けに加えMROでも高い需要が継続し、売上高は前年同期比で大幅な増加となりました。

③ アクセシビリティソリューション事業

アクセシビリティソリューション事業の売上高は、前年同期比10,165百万円（17.8%）増加し67,358百万円、営業利益は、同1,343百万円（64.4%）増加し3,431百万円となりました。

自動ドア事業は、国内市場において堅調な需要が継続したことに加え、為替効果により売上高は前年同期比で増加となりました。

④ その他

その他の売上高は、前年同期比453百万円（3.8%）増加し12,345百万円、営業利益は、同1,835百万円（324.5%）増加し2,400百万円となりました。

包装機は、電子部品不足が一部解消されたことにより、売上高は前年同期比で増加となりました。

(税引前四半期利益)

金融収益は、主に株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ（以下、「ハーモニック社」という。）株式の売却完了に伴う評価益3,485百万円、及び為替差益等を計上したことにより5,457百万円となりました。金融費用は、デリバティブ評価損等を計上したことにより785百万円となりました。持分法による投資利益は3,832百万円となりました。

その結果、税引前四半期利益は前年同期比4,319百万円（25.4%）増加し、21,351百万円となりました。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

以上の結果、法人所得税費用6,800百万円及び非支配持分に帰属する四半期利益1,030百万円を差引いた親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比2,910百万円(27.4%)増加し、13,521百万円となりました。

また、基本的1株当たり四半期利益は前年同期比24.21円増加し、112.64円となりました。

(2) 財政状態の分析

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)	増減額
資産	462,440	427,285	△35,155
負債	196,658	148,547	△48,111
資本	265,782	278,738	12,956

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は225,805百万円、非流動資産は201,481百万円であり、その結果、資産合計は427,285百万円と前連結会計年度末比35,155百万円の減少となりました。主な増加要因は、棚卸資産の増加10,264百万円、有形固定資産の増加13,186百万円、及びのれんの増加13,263百万円です。主な減少要因は、現金及び現金同等物の減少43,365百万円、営業債権の減少4,734百万円、及びハーモニック社株式の売却完了による売却目的で保有する資産の減少34,030百万円です。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は122,291百万円、非流動負債は26,256百万円であり、その結果、負債合計は148,547百万円と前連結会計年度末比48,111百万円の減少となりました。主な減少要因は、ハーモニック社株式の売却完了等によるその他の金融負債の減少47,215百万円です。

③ 資本

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は278,738百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は263,674百万円と前連結会計年度末比12,424百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益13,521百万円による利益剰余金の増加、及び在外営業活動体の換算差額等によるその他の資本の構成要素の増加7,733百万円です。主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少9,506百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	(修正再表示後)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,367	8,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,878	△41,595
フリーキャッシュ・フロー	△25,511	△33,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,737	△12,956

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金を、主に設備投資、子会社の取得、ハーモニック社株式の売却に係る支出、及び配当金の支払に充てた結果、81,048百万円と前連結会計年度末比43,365百万円の減少となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは8,096百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、四半期利益、減価償却費及び償却費等の非資金損益項目、及び営業債権の減少によるものです。一方、主な減少要因は、棚卸資産の増加、及び法人所得税の支払によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは41,595百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、及びハーモニック社株式の売却に係る支出(投資有価証券の売却価格の精算による支出)です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは12,956百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、配当金の支払です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8,102百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,064,099	121,064,099	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	121,064,099	121,064,099	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	—	121,064,099	—	10,000	—	26,274

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 734,800 (相互保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,210,000	1,202,100	—
単元未満株式	普通株式 104,299	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	121,064,099	—	—
総株主の議決権	—	1,202,100	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式66株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権60個)、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式289,800株(議決権2,898個)が含まれています。なお、当該議決権2,898個は、議決権不行使となっています。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都千代田区 平河町二丁目7-9	734,800	—	734,800	0.61
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	兵庫県神戸市中央区 元町通五丁目7-20	15,000	—	15,000	0.01
計	—	749,800	—	749,800	0.62

(注) 上記の所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式289,800株は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。
- (2) 要約四半期連結財務諸表は、表示単位未満を四捨五入して記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 比較情報の修正再表示について

連結財務諸表注記「4.追加情報 (1) 過年度の誤謬の修正について」に記載のとおり、当社は、当社の「持分法による投資利益」等について過年度に遡って修正する必要があると判断し、比較情報の修正再表示を行いました。

1 【要約四半期連結財務諸表】
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		124,413	81,048
営業債権		77,227	72,493
契約資産		2,439	3,420
その他の債権		1,301	1,628
棚卸資産		49,236	59,501
その他の金融資産	12	1,733	891
その他の流動資産		5,445	6,824
小計		261,794	225,805
売却目的で保有する資産	13	34,030	—
流動資産合計		295,824	225,805
非流動資産			
有形固定資産		95,901	109,087
無形資産		6,554	10,676
使用権資産		9,972	9,211
のれん		18,025	31,288
投資不動産		2,066	1,797
持分法で会計処理されている投資		20,080	23,398
その他の金融資産	12	10,041	11,541
繰延税金資産		2,809	3,291
その他の非流動資産		1,168	1,193
非流動資産合計		166,616	201,481
資産合計		462,440	427,285

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		56,119	55,619
契約負債		7,652	9,276
借入金	12	19,943	20,785
その他の債務		19,250	19,775
未払法人所得税		11,734	2,551
引当金		1,761	2,449
リース負債		2,479	2,711
その他の金融負債	12	47,267	52
その他の流動負債		6,292	9,074
流動負債合計		172,499	122,291
非流動負債			
借入金	12	366	207
リース負債		8,403	7,628
退職給付に係る負債		8,472	8,950
繰延税金負債		4,726	6,657
その他の金融負債	12	—	702
その他の非流動負債		2,193	2,111
非流動負債合計		24,160	26,256
負債合計		196,658	148,547
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		15,048	15,089
利益剰余金		217,865	222,374
自己株式		△4,646	△4,505
その他の資本の構成要素		12,982	20,715
親会社の所有者に帰属する持分合計		251,250	263,674
非支配持分		14,532	15,065
資本合計		265,782	278,738
負債及び資本合計		462,440	427,285

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
		(修正再表示後)	
売上高	6,7	218,966	243,320
売上原価		△165,446	△183,573
売上総利益		53,520	59,747
その他の収益	8	881	1,850
販売費及び一般管理費		△42,760	△48,391
その他の費用		△176	△360
営業利益	6	11,464	12,846
金融収益	9	3,369	5,457
金融費用	9	△157	△785
持分法による投資利益		2,356	3,832
税引前四半期利益		17,032	21,351
法人所得税費用		△5,040	△6,800
四半期利益		11,992	14,551

四半期利益の帰属			
親会社の所有者		10,611	13,521
非支配持分		1,381	1,030
四半期利益		11,992	14,551

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	88.43	112.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	88.41	112.63

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
		(修正再表示後)	
売上高		77,393	80,587
売上原価		△58,577	△61,353
売上総利益		18,816	19,234
その他の収益	8	265	1,363
販売費及び一般管理費		△14,639	△16,402
その他の費用		△41	△36
営業利益		4,401	4,159
金融収益	9	18,132	434
金融費用	9	△221	△262
持分法による投資利益		1,211	1,313
税引前四半期利益		23,524	5,644
法人所得税費用		△6,500	△1,541
四半期利益		17,024	4,103

四半期利益の帰属			
親会社の所有者		16,501	3,887
非支配持分		523	216
四半期利益		17,024	4,103

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	137.50	32.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	137.48	32.38

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
		(修正再表示後)	
四半期利益		11,992	14,551
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		362	822
純損益に振り替えられることのない 項目合計		362	822
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		11,423	8,160
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		326	239
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		11,749	8,399
税引後その他の包括利益合計		12,112	9,222
四半期包括利益合計		24,103	23,772

四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		21,429	21,763
非支配持分		2,674	2,010
四半期包括利益合計		24,103	23,772

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
		(修正再表示後)	
四半期利益		17,024	4,103
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		232	24
純損益に振り替えられることのない 項目合計		232	24
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,550	1,955
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		1	107
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		1,551	2,063
税引後その他の包括利益合計		1,783	2,086
四半期包括利益合計		18,807	6,189
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		18,321	5,582
非支配持分		486	607
四半期包括利益合計		18,807	6,189

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

(修正再表示後)	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2022年1月1日残高		10,000	14,961	216,036	△4,784	2,090	3,069
四半期利益		—	—	10,611	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	10,463	355
四半期包括利益合計		—	—	10,611	—	10,463	355
自己株式の取得及び処分等	10	—	—	△10	138	—	—
配当金		—	—	△9,385	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	230	—	—	△230
株式報酬取引		—	42	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	42	△9,165	138	—	△230
2022年9月30日残高		10,000	15,003	217,482	△4,646	12,553	3,194

(修正再表示後)	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2022年1月1日残高		—	5,159	241,372	15,084	256,456
四半期利益		—	—	10,611	1,381	11,992
その他の包括利益		—	10,818	10,818	1,293	12,112
四半期包括利益合計		—	10,818	21,429	2,674	24,103
自己株式の取得及び処分等	10	—	—	128	—	128
配当金		—	—	△9,385	△3,018	△12,403
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	△230	—	—	—
株式報酬取引		—	—	42	—	42
所有者との取引額等合計		—	△230	△9,215	△3,018	△12,233
2022年9月30日残高		—	15,747	253,586	14,740	268,326

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2023年1月1日残高		10,000	15,048	<u>217,865</u>	△4,646	<u>9,719</u>	3,263
四半期利益		—	—	<u>13,521</u>	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	<u>7,425</u>	817
四半期包括利益合計		—	—	<u>13,521</u>	—	<u>7,425</u>	817
自己株式の取得及び処分等	<u>10</u>	—	—	△16	142	—	—
配当金		—	—	△9,506	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	509	—	—	△509
株式報酬取引		—	41	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	41	△9,012	142	—	△509
2023年9月30日残高		10,000	15,089	<u>222,374</u>	△4,505	<u>17,145</u>	3,570

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2023年1月1日残高		—	<u>12,982</u>	<u>251,250</u>	14,532	<u>265,782</u>
四半期利益		—	—	<u>13,521</u>	1,030	<u>14,551</u>
その他の包括利益		—	<u>8,242</u>	<u>8,242</u>	979	<u>9,222</u>
四半期包括利益合計		—	<u>8,242</u>	<u>21,763</u>	2,010	<u>23,772</u>
自己株式の取得及び処分等	<u>10</u>	—	—	126	—	126
配当金		—	—	△9,506	△1,477	△10,983
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	△509	—	—	—
株式報酬取引		—	—	41	—	41
所有者との取引額等合計		—	△509	△9,339	△1,477	△10,816
2023年9月30日残高		—	<u>20,715</u>	<u>263,674</u>	15,065	<u>278,738</u>

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
		(修正再表示後)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		11,992	14,551
減価償却費及び償却費		10,701	11,397
退職給付に係る資産及び負債の増減額		104	457
受取利息及び受取配当金		△429	△299
支払利息		125	385
投資有価証券評価損益(△は益)	9	△1,496	△3,559
関係会社株式売却損益(△は益)	8	—	△1,144
持分法による投資損益(△は益)		△2,356	△3,832
固定資産除売却損益(△は益)		5	185
法人所得税費用		5,040	6,800
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額		14,133	9,035
棚卸資産の増減額(△は増加)		△9,721	△7,903
営業債務の増減額(△は減少)		△718	△2,579
その他		△1,451	△568
小計		25,929	22,925
利息の受取額		278	236
配当金の受取額		816	888
利息の支払額		△124	△374
法人所得税の支払額		△22,532	△15,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,367	8,096
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△は増加)		398	16
有形固定資産の取得による支出		△6,847	△19,121
有形固定資産の売却による収入		55	410
無形資産の取得による支出		△1,936	△1,965
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14	—	△11,619
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	1,686
投資有価証券の売却による収入		407	—
投資有価証券の売却価格の精算による支出	13	△28,471	△9,752
敷金及び保証金の差入による支出		△71	—
敷金及び保証金の回収による収入		6,593	113
その他		△6	△1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		△29,878	△41,595
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		896	2,563
長期借入金の返済		△175	△2,327
リース負債の支払額		△2,101	△2,218
自己株式の純増減額(△は増加)		34	△2
配当金の支払額	10	△9,372	△9,494
非支配持分への配当金の支払額		△3,018	△1,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,737	△12,956
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△39,248	△46,456
現金及び現金同等物の期首残高		112,771	124,413
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,909	3,091
現金及び現金同等物の四半期末残高		78,432	81,048

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ナブテスコ株式会社(以下、「当社」という。))は日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は2023年9月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)、並びに関連会社に対する持分により構成されます。当社グループの主な事業内容は「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」です。詳細は注記「6. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

2023年11月14日に当社代表取締役 木村和正によって承認された2023年12月期第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2026年9月30日に訂正され、当社代表取締役 木村和正によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、下記の注記「3. 重要性のある会計方針」で記載のとおり、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としています。

3. 重要性のある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しています。当該基準書を適用したことによる当要約四半期連結財務諸表への影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

また、当社グループは、第2四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しています。当該基準書を適用したことによる当要約四半期連結財務諸表への影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	「国際的な税制改革―第2の柱モデルルール」に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び情報開示に対する一時的な例外規定

4. 追加情報

(1) 過年度の誤謬の修正について

当社の一部の持分法適用関連会社における持分法による投資損益の計算に当たり、当該持分法適用関連会社から入手している財務数値について、本来は当該持分法適用関連会社の子会社を含む連結純資産額の変動に基づいて計算すべきところ単体純資産額の変動に基づいて計算していた結果、主に、当社の連結損益計算書における「持分法による投資利益」、及び連結財政状態計算書の「持分法で会計処理されている投資」の金額が過年度から継続的に過少となっている誤謬が判明しました。

当社は、上記の誤謬について、過年度に遡り修正をする必要があると判断し、過去に提出済みの有価証券報告

書、半期報告書及び四半期報告書に含まれる連結財務諸表等について、修正しています。また、併せてその他の誤謬についても修正しています。

修正再表示を行う前と比べた主な影響は、前連結会計年度の連結損益計算書において「持分法による投資利益」が160百万円増加しております。

(2) 修正再表示に伴う主な影響

回次	第20期第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)		影響額
	(修正再表示前)	(修正再表示後)	
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	218,932 (76,737)	218,966 (77,393)	34 (656)
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	16,892	17,032	140
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	10,622 (15,729)	10,611 (16,501)	△11 (773)
四半期(当期)利益 (百万円)	12,003	11,992	△11
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	21,254	21,429	175
四半期(当期)包括利益 (百万円)	23,928	24,103	175
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	88.52 (131.06)	88.43 (137.50)	△0.09 (6.44)
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	88.51	88.41	△0.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,367	4,367	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,878	△29,878	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,737	△13,737	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	78,432	78,432	—

5. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられています。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネントソリューション事業	産業用ロボット部品、建設機械用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
トランスポートソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットフォーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要性のある会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じです。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

(修正再表示後)	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	101,520	48,360	57,193	207,073	11,892	218,966	—	218,966
セグメント間売上高	1,903	1,058	2	2,963	217	3,180	△3,180	—
売上高合計	103,423	49,418	57,195	210,036	12,109	222,146	△3,180	218,966
セグメント利益 (営業利益)	11,319	3,823	2,087	17,230	565	17,795	△6,331	11,464
金融収益				—				3,369
金融費用				—				△157
持分法による投資利益				—				2,356
税引前四半期利益				—				17,032

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	107,661	55,955	67,358	230,975	12,345	243,320	—	243,320
セグメント間売上高	2,192	1,320	12	3,524	257	3,781	△3,781	—
売上高合計	109,853	57,275	67,370	234,498	12,602	247,101	△3,781	243,320
セグメント利益 (営業利益)	8,891	5,805	3,431	18,127	2,400	20,527	△7,681	12,846
金融収益	—							5,457
金融費用	—							△785
持分法による投資利益	—							3,832
税引前四半期利益	—							21,351

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

7. 顧客との契約から生じる収益

当社グループの事業は、コンポーネントソリューション事業、トランスポートソリューション事業、アクセシビリティソリューション事業及びその他の事業により構成されており、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。また売上高は、主要な製品別に分解しています。これらの分解した売上高と注記「6. 事業セグメント」で記載しているセグメント別の売上高との関連は、以下のとおりです。

なお、当社グループの代理人としての履行義務はありません。

(単位：百万円)

セグメントの名称	主要な製品	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
		(修正再表示後)	
コンポーネント ソリューション事業	精密減速機	64,426	72,588
	油圧機器	37,094	35,073
	小計	101,520	107,661
トランスポート ソリューション事業	鉄道車両用機器	16,678	16,298
	航空機器	9,055	12,484
	商用車用機器	9,275	9,643
	船用機器	9,102	12,822
	その他	4,250	4,708
	小計	48,360	55,955
アクセシビリティ ソリューション事業	自動ドア	57,193	67,358
	小計	57,193	67,358
その他	包装機	10,716	11,441
	その他	1,177	904
	小計	11,892	12,345
合計		218,966	243,320

(注) 金額は、外部売上高で表示しています。

8. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	(修正再表示後)	
賃貸収入	104	83
関係会社株式売却益	—	1,144
補助金収入	149	90
受取補償金	166	120
その他	462	414
合計	881	1,850

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	(修正再表示後)	
賃貸収入	34	20
関係会社株式売却益	—	1,144
補助金収入	27	30
受取補償金	55	9
その他	149	161
合計	265	1,363

9. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	(修正再表示後)	
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	276	234
受取配当金		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	101	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	52	64
投資有価証券評価益 (注)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,496	3,559
為替差益	1,444	1,599
合計	3,369	5,457

(注) 前第3四半期連結累計期間において、一部売却が完了した株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ（以下、「ハーモニック社」という。）株式について、売却期間中の各日における「売買高加重平均価格（Volume Weighted Average Price）」（以下、「VWAP」という。）の平均値による売却総額と前連結会計年度末の公正価値との差額 4,872百万円、及び引続き保有する同社株式を期末日の株価の終値（公正価値）に基づき再測定したことによる評価損△3,435百万円を純額で表示しています。当第3四半期連結累計期間においては、売却完了したハーモニック社株式について、売却期間中の各日におけるVWAPの平均値による売却総額と前連結会計年度末の公正価値との差額等です。

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	(修正再表示後)	
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	69	98
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2	2
投資有価証券評価益 (注)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	18,062	6
為替差益	—	328
合計	18,132	434

(注) 前第3四半期連結会計期間において、一部売却が完了したハーモニック社株式について、売却期間中の各日におけるVWAPの平均値による売却総額と前第2四半期連結会計期間末の公正価値との差額 13,162百万円、及び引続き保有する同社株式を期末日の株価の終値（公正価値）に基づき再測定したことによる評価益 4,855百万円等です。

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	58	242
リース負債	68	<u>143</u>
デリバティブ評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	31	400
合計	157	<u>785</u>

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	23	108
リース負債	25	50
デリバティブ評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	31	104
為替差損	142	—
合計	221	<u>261</u>

10. 配当金

配当金の内容は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会 (注) 1	4,692	39	2021年12月31日	2022年3月25日
2022年7月29日 取締役会 (注) 2	4,693	39	2022年6月30日	2022年8月31日

(注) 1 2022年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が保有する当社株式に対する配当金13百万円を含んでいます。

2 2022年7月29日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が保有する当社株式に対する配当金12百万円を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会 (注) 1	4,693	39	2022年12月31日	2023年3月24日
2023年7月31日 取締役会 (注) 2	4,813	40	2023年6月30日	2023年8月31日

(注) 1 2023年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が保有する当社株式に対する配当金12百万円を含んでいます。

2 2023年7月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が保有する当社株式に対する配当金12百万円を含んでいます。

11. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	(修正再表示後)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	10,611	13,521
普通株式の加重平均株式数 (千株)	119,995	120,034
基本的1株当たり四半期利益 (円)	88.43	112.64

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	(修正再表示後)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	16,501	3,887
普通株式の加重平均株式数 (千株)	120,006	120,039
基本的1株当たり四半期利益 (円)	137.50	32.38

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	(修正再表示後)	
親会社の所有者に帰属する 希薄化後四半期利益 (百万円)	10,611	13,521
普通株式の加重平均株式数 (千株)	119,995	120,034
新株予約権方式の ストック・オプションの影響 (千株)	21	15
普通株式の 希薄化後加重平均株式数 (千株)	120,016	120,049
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	88.41	112.63

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	(修正再表示後)	
親会社の所有者に帰属する 希薄化後四半期利益 (百万円)	16,501	3,887
普通株式の加重平均株式数 (千株)	120,006	120,039
新株予約権方式の ストック・オプションの影響 (千株)	21	15
普通株式の 希薄化後加重平均株式数 (千株)	120,026	120,054
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	137.48	32.38

12. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

① 償却原価で測定する金融資産

その他の金融資産

その他の金融資産の公正価値については、主に、一定の期間ごとに区分して、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値に基づいて評価しています。

② 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

a ゴルフ会員権

ゴルフ会員権の公正価値については、相場価格等に基づいて評価しています。なお、ゴルフ会員権は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

b デリバティブ金融資産

通貨スワップ契約及び金利スワップ契約の公正価値については、取引先金融機関等より提示された価格に基づき算定しています。なお、デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

c 投資有価証券

主に売買目的で保有する株式で構成される資本性金融商品であり、上場株式については取引所の市場価格を用いて算定しています。なお、投資有価証券は、要約四半期連結財政状態計算書における「売却目的で保有する資産」、及び「その他の金融資産」に含まれています。

③ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

投資有価証券

主に売買目的以外で保有する株式で構成される資本性金融商品であり、上場株式については取引所の市場価格、非上場株式については類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しています。なお、投資有価証券は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

④ 償却原価で測定する金融負債

a 借入金

借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

b その他の金融負債

その他の金融負債は、当社グループが新規に同様の条件で借入を行う場合の利子率を使用した割引キャッシュ・フロー法により算定しています。

⑤ 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

デリバティブ金融負債

通貨スワップ契約及び金利スワップ契約の公正価値については、取引先金融機関等より提示された価格に基づき算定しています。為替予約の公正価値については、先物為替相場等に基づき算定しています。なお、デリバティブ金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融負債」に含まれています。

(2) 金融商品の分類ごとの帳簿価額と公正価値

金融資産及び金融負債の要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	3,372	3,372	3,874	3,874
償却原価で測定する金融資産合計	3,372	3,372	3,874	3,874
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ゴルフ会員権	137	137	125	125
デリバティブ金融資産	537	537	—	—
投資有価証券(注)	34,468	34,468	312	312
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	35,141	35,141	436	436
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資有価証券	7,213	7,213	8,120	8,120
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	7,213	7,213	8,120	8,120
金融資産合計	45,727	45,727	12,431	12,431
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	20,309	20,309	20,992	20,992
その他の金融負債	47,267	47,170	—	—
償却原価で測定する金融負債合計	67,576	67,479	20,992	20,992
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	—	—	417	417
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	—	—	417	417
金融負債合計	67,576	67,479	21,409	21,409

(注) 前連結会計年度末において、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(投資有価証券)には、売却目的で保有する資産が含まれています。売却目的で保有する資産については、注記「13. 売却目的で保有する資産」に記載しています。

なお、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債として指定する取消不能な選択を行った金融資産及び金融負債は保有していません。償却原価で測定する金融商品である現金及び現金同等物、営業債権、契約資産、その他の債権、営業債務、及びその他の債務については、短期間で決済されることから帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、上表には含めていません。

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値については、以下のとおり、測定・分析しています。これらの公正価値の金額は、用いられる評価技法へのインプット(入手可能な市場データ)に基づいて、3つの公正価値ヒエラルキー(レベル1～3)に区分されています。それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2022年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	34,030	674	437	35,141
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,491	—	3,723	7,213

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	125	312	436
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,843	—	4,278	8,120
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	417	—	417

「(2) 金融商品の分類ごとの帳簿価額と公正価値」で開示している、償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、主としてレベル3で区分しています。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1と2及び3の間の振替はありません。

なお、前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

(4) レベル3に区分される公正価値測定に関する情報

① 評価技法及びインプット

レベル3に区分されたその他の金融資産は、主として非上場株式です。非上場株式の公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しています。

② 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。

③ レベル3に区分される経常的な公正価値測定の感応度情報

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、財務予測に基づいて算定したEBIT倍率、非流動性ディスカウント等です。公正価値はEBIT倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

④ レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	(修正再表示後)	
期首残高	3,492	4,160
利得及び損失合計	230	870
純損益 (注) 1	39	69
その他の包括利益 (注) 2	191	801
購入	12	836
売却	△401	—
企業結合による減少	—	△1,277
期末残高	3,334	4,589

(注) 1 純損益に認識した利得及び損失は、主に当第3四半期連結累計期間に売却した金融商品にかかる評価損益であり、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」に含まれています。

2 その他の包括利益に認識した利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に含まれています。

13. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
その他の金融資産	34,030	—

(注) 前連結会計年度末において、売却の決定を行った2022年11月15日付のハーモニック社株式の売却(9,160,200株)に関して、前連結会計年度末より1年以内に、売却先へのリスクと経済価値の移転が完了する予定であるため、売却目的で保有する資産として表示しています。

なお、売却価格の精算が完了していなかった2022年11月15日付ハーモニック社株式の売却に関して、以下のとおり、売却先であるJ.P. Morgan Securities plc (以下、「J.P. Morgan」という。)及び野村證券株式会社(以下、「野村證券」という。)による売却が完了した旨の報告を受けました。本株式売却の完了報告の受領に伴い、売却期間中の各日におけるVWAPの平均値による売却価格の精算が行われ、当該株式にかかるリスクと経済価値が当社から売却先へ移転したことにより、その他の金融資産が減少しました。

(本株式売却完了の概要)

(1) 対象株式	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 普通株式	
(2) 売却先会社	J.P.Morgan	野村證券
(3) 売却完了株式数	4,580,100株	4,580,100株
(4) 売却総額(注1)	17,901百万円	19,614百万円
(5) 売却期間(注2)	2022年11月16日～2023年2月1日	2022年11月16日～2023年6月23日

(注) 1 当社から売却先会社に対する最終売却確定値

2 売却先会社による売却期間

本株式売却完了に伴い、2023年12月期当第3四半期連結累計期間において金融収益 3,485百万円を計上しました。また、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書にて、売却総額37,515百万円と、本株式売却開始時に受領した売却代金の預り金47,267百万円(その他の金融負債)との差額の支払い9,752百万円を「投資有価証券の売却価格の精算による支出」として表示しています。

14. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(Copas Systèmes SASの株式取得)

当社の連結子会社であるGilgen Door Systems AG(以下、「Gilgen社」という)は、2023年1月3日付でCopas Systèmes SASの株式の100%を取得し、当社グループの完全子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Copas Systèmes SAS

事業の内容 自動ドア販売・施工・保守をフランス南東部で展開

② 企業結合の主な理由

当社は、自動ドア事業において、日本・欧州・北米・中国の世界4大市場をカバーする販売体制の強化を目指して、各市場での直販拠点の強化や代理店とのパートナーシップを通じてバリューチェーンを拡充、グローバルな自動ドアメーカーとしての地位確立に取り組んでいます。特に欧州市場においては、Gilgen社を軸に販売チャネル強化に向けたM&Aに取り組んでいましたが、今般、フランス南東部で強力な顧客ネットワークを持つCopas Systèmes SASを完全子会社化したことでフランス市場のバリューチェーンを再構築し、欧州における事業基盤を更に強固なものとして発展させていきます。

③ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式の取得

④ 取得日

2023年1月3日

⑤ 取得した持分比率

100%

(2) 取得対価及びその内訳

現金	5,459 百万円
取得対価合計	5,459 百万円

(3) 取得関連費用

取得関連費用は、35百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めています。

(4) 取得資産及び引受負債

本企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間において取得対価の取得資産及び引受負債への配分が確定しています。この暫定的な会計処理の確定に伴い、非流動資産が2,167百万円、非流動負債が542百万円増加し、のれんが1,625百万円減少しています。

取得日における取得資産及び引受負債は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値(注1)	5,459
合計	5,459
流動資産(注2)	1,373
非流動資産(注3)	2,270
流動負債	△1,010
非流動負債	△583
のれん(注4)	3,411
合計	5,459

(注) 1 条件付対価はありません。

2 現金及び現金同等物177百万円が含まれています。取得した営業債権及びその他の債権の公正価値759百万円について、契約金額の総額は907百万円であり、回収不能見込額は147百万円です。

3 無形資産には、被取得企業において認識されていなかった顧客関連資産1,454百万円(耐用年数14年)、ソフトウェア712百万円(耐用年数16年)が含まれています。

4 のれんは主に超過収益力を反映したものであり、税務上損金計上されません。

(5) 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書上に認識している取得日以降の損益情報、及び企業結合が当第3四半期連結累計期間期首である2023年1月1日に行われたと仮定した場合の要約四半期連結財務諸表に与える影響の概算額は、重要性が乏しいため記載していません。

(R.K. DEEP SEA TECHNOLOGIES LIMITEDの株式取得)

当社は、2023年7月14日付でAIを活用したソリューションを提供するギリシャの事業会社であるDeep Sea Technologies SMPC（以下、「Deep Sea社」という）の100%親会社である、キプロスのR.K. DEEP SEA TECHNOLOGIES LIMITEDの発行済株式の85%を追加取得し、当社の完全子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	R.K. DEEP SEA TECHNOLOGIES LIMITED
事業の内容	ギリシャの事業会社であるDeep Sea Technologies SMPC を通じてAIを活用した最適航路選定や状態監視等の船舶向けのソリューションサービスの提供

② 企業結合の主な理由

当社グループは2021年7月にコーポレート・ベンチャー・キャピタルである、Nabtesco Technology Ventures L.P.を通じてDeep Sea社に出資し、業界をリードする「船舶の状態監視（Cassandra）」及び「船舶最適航路選定（Pythia）」の船舶向けソリューションサービスを2022年から日本、中国、韓国で販売開始するとともに、船舶用制御システムの制御アルゴリズムの共同開発を同社と進めてきました。

今回の買収を通じて、同社が持つ世界最先端のAI技術による最適な航路・船速提案と当社の船用エンジン制御システムを組み合わせることにより、海運業界におけるDX化や船舶向けソリューションサービスの開発と販売をより強力に推進していきます。さらに、AIに基づく数値モデル化技術を活用した最適運航制御アルゴリズムを活用し、船舶の自律運航と省燃費の実現に貢献していきます。

買収後もDeep Sea社は、ギリシャのアテネを拠点として存続し、当社グループ全体のAI研究開発センターとしても活動していきます。AI/IoTのスペシャリストやシステムエンジニア等DX人財を当社に迎えることにより、当社グループの最適制御や状態監視等のアプリケーション開発能力を高め、各事業分野におけるシステム化やDX化を加速させ、新たなイノベーションの創出を通して、お客さまへさらなる高付加価値製品の提供を目指します。

③ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式の取得

④ 取得日

2023年7月14日

⑤ 取得した持分比率

企業結合前の議決権比率	15%
追加取得した議決権比率	85%
企業結合後の議決権比率	100%

(2) 取得対価及びその内訳

取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	1,309百万円
現金	6,490百万円
条件付対価（注）	337百万円
取得対価合計	8,136百万円

（注）取得日における条件付対価の公正価値は算定中であり、現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額になります。

(3) 取得関連費用

取得関連費用は、72百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めています。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日における取得資産及び引受負債は、以下のとおりです。

なお、取得日における識別可能な資産及び引き受けた負債の内容について精査中であり、当該取得対価の取得資産及び引き受けた負債への配分が完了していないことから、現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額になります。

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	7,798
条件付対価の公正価値	337
合計	8,136
流動資産(注1)	222
非流動資産	1,033
流動負債	△255
非流動負債	△72
のれん(注2)	7,207
合計	8,136

(注) 1 現金及び現金同等物153百万円が含まれています。取得した営業債権及びその他の債権の公正価値、及び契約金額の総額は34百万円であり、回収不能見込額はありません。

2 のれんは主に超過収益力を反映したものであり、税務上損金計上されません。

(5) 条件付対価

条件付対価は、一定期間において被取得企業の業績が一定の金額を達成した場合に支払われるものであり、契約上、最大で2百万ユーロを支払う可能性があります。

(6) 段階取得に係る差益

当社が、取得日以前に保有していた15%の資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合により段階取得に係る差益を認識しています。この利益を、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」にて9百万円、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」にて39百万円含めています。

(7) 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書上に認識している取得日以降の損益情報、及び企業結合が当第3四半期連結累計期間期首である2023年1月1日に行われたと仮定した場合の要約四半期連結財務諸表に与える影響の概算額は、重要性が乏しいため記載していません。

15. コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上確約している重要なコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
コミットメント	14,479	8,776

16. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第21期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当については、2023年7月31日開催の取締役会において、2023年6月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

① 中間配当金の総額	4,813百万円
② 1株当たり中間配当金	40円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年8月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2026年9月30日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 切 替 丈 晴
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 外 山 大 祐
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る訂正後の要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、要約四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の要約四半期連結財務諸表に対して2023年11月13日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の要約四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。